



やまと 市議会だより

第322号
令和6年(2024年)2月1日
【編集】
広報委員会
【発行】
大和市議会

12月定例会

職員定数条例の一部改正を可決

救急体制の充実・強化のため 消防職員の定数を増員

令和5年第4回定例会は11月27日から12月21日までの25日間の会期で開かれました。
今定例会には、大和市職員定数条例の一部を改正する条例についてなど議案21件が市長から提出され、請願・陳情8件とともに審議されました。また、議員提出議案として、パレスチナ自治区ガザ地区における平和の実現を求める決議等4件が審議されました。(審議結果は8面に掲載)



消防本部に配備されている消防車、救急車

今定例会には、大和市職員定数条例の一部を改正する条例が提出されました。

本条例は、救急体制の充実強化を図るため、消防職員の定数を、231人から31人増員して、262人とするものです。

本会議における審議

所管の総務常任委員長からの審査報告後、討論を経て、全員賛成で原案のとおり可決されました。

賛成討論

●高齢化の進展により救急支援出動、小規模救助出動はいずれも令和4年は過去最多を更新したと聞いている。さらに、台風やゲリラ豪雨など、自然災

害が激甚化^{げきじんか}する中、近年消防を取り巻く環境は著しく変化しており、どのような状況においても市民にとって安全で安定的な消防力を維持するため、体制強化を図ることは非常に有効な取組である。また、定年延長制度導入に伴う高齢期職員の増加や、育児休業、介護休暇を取得する職員の増加など、今後も消防を取り巻く状況の変化が想定されることから、消防職員の増員は社会情勢や消防需要の変化に合わせた柔軟な対応を取ることを要望し、賛成する。(自民新)

総務常任委員会における 主な質疑

質疑 今、なぜ消防職員を増やすのか。
答弁 今回の定数の見直しは、高齢化

の進展等への対応として検討を始めた。検討のさなか、2026年に向けた県央4市の消防通信指令業務の共同運用への取組を進めるに当たり、本市の消防力を整える必要があると考え、その充実強化を図ることを目的としている。近年高齢者に関わる救急需要が大きく増加している。令和4年の救急出動件数は、令和3年の救急出動件数を、約2500件以上も上回る1万3833件と過去最多件数を更新している。令和5年9月末現在においても昨年を約700件上回るペースで推移している。通報内容から重篤な容態が疑われる救急救助要請など、救急隊と同時に消防隊や救助隊が出動する救急支援出動は961件、小規模救助出動は167件と、令和4年はいずれも過去最多件数を更新している。

これらの状況に加えて、県央4市の指令へ業務共同運用化した際に、他の3市から救急車等の応援出動を頻繁に依頼するような状況を避けるため、日勤救急隊、1隊を含めた救急隊を2隊増隊するほか、消防隊、救助隊の体制強化を図り、令和6年度から3年間で全体として31人の増員を行いたいものである。

質疑 現在の231人に改正されたのは平成14年であるが、出動件数が平成14年から令和4年で1.5倍ほどに増えている。このため231人から31人増員して262人にするが、今回の増員はこれで十分なのか。その根拠を教えてください。

答弁 現在、救急隊6隊で運用している。今回の改正に基づき、救急隊を2隊増隊の予定である。令和4年の救急

車1台当たりの件数が平均2305件である。8台の救急車整備に当たり、1台当たり1729件である。救急車1台当たりの適正な件数の明確な基準等はないが、令和4年の近隣の県央3市の座間、綾瀬、海老名の平均件数と、ほぼ同等の件数になる。

質疑 救急車が病院まで搬送するのに今現在、特別な支障はないが、今後非常に危ないので、2隊増やすということではないか。

答弁 場合によってそういう可能性も考えられるので、今のタイミングでぜひ救急隊を増やしていきたい。

質疑 段階的に31人定員増で、最終的には人件費がどれぐらい増えるのか。通信指令業務の共同運用と今回の定員増を無関係には思っていない。最終的に経費を削減できたり、減員することもでき、単なる人件費アップだけの話ではないと思う。経費削減効果や減員効果は、どれぐらい見込めるのか。

答弁 31人増に伴う人件費の影響額について、参考として、令和4年度の消防吏員1人当たりの人件費の年単価を用いて試算すると、将来的には2億6千万円程度、増加する見込みと推計している。

共同運用に関わって、整備費は、概算ではあるが、大和市として3億3千万円程度、現状では削減できるものと考えている。維持費は4市で案分して支払うことになるので、概算になるが、年間2千万円ほどは削減できると考えている。4市の通信指令センターに配置する人員については今協議中であるので、人件費は、それに基づいて変わってくるものと考えている。

議会の動き

10月

- 23日 神奈川県市議会議長会定例会が横浜市で開催され、正副議長が出席
- 24日 厚木基地騒音対策協議会が横浜市で開催され、議長が出席
- 30日 関東市議会議長会理事会が千葉市で開催され、議長が出席

11月

- 2日 前市長による公共工事のやり直しに関する調査特別委員会
- 6日 全国市議会議長会基地協議会理事会が東京で開催され、議長が出席
- 9日 全国市議会議長会理事会評議員会合同会議が東京で開催され、議長が出席
- 10日 議員研修会
- 13日 全国市議会議長会基地協議会関東部会総会が横須賀市で開

- 20日 議会運営委員会
- 27日 第4回定例会開会 本会議 広報委員会
- 29日 環境建設常任委員会
- 30日 文教市民経済常任委員会

12月

- 1日 厚生常任委員会
- 4日 総務常任委員会
- 5日 基地対策特別委員会
- 13日 議会運営委員会
- 14日 議会運営委員会、一般質問
- 15日、18日 一般質問
- 19日 議会運営委員会 厚生常任委員会 総務常任委員会
- 21日 本会議 第4回定例会閉会
- 25日 広域大和齋場組合議会定例会が本市で開催され、議長ほか5名が出席

1月

- 9日 広報委員会

詳細は市議会ホームページを御覧ください



大和市議会

検索 クリック

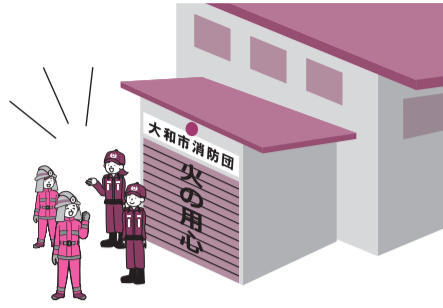
その他の主な委員会質疑

総務常任委員会

令和5年度一般会計補正予算(第6号)

質疑 第6分団車庫詰所建替事業で、建て替えに向けて用地を取得するとはどういうことか。

答弁 市道福田相模原線の道路改修事業が令和12年を予定している。これにより、現在の詰所前の道路が大幅にセックバックする。そのまま進めると車庫詰所の直前に道路が来るので、安全管理上も非常に危険な状態で、用地の代替案を検討していた。そのタイミ



ングで詰所の真裏の敷地が売りに出されたため、今回の用地取得となった。

質疑 公有財産購入費として3210万9千円となっているが、面積は何平米購入するのか。

答弁 約139平米の予定である。

を中心として処理したところ、今回の補正に大きく影響した。

令和5年度一般会計補正予算(第6号)

質疑 スポーツセンター施設大規模改修事業の説明に「プール解体工事の工程の見直しに伴い、その後に予定していた駐車場整備を年度内に実施することが困難となったため減額」とあるが、具体的に説明してもらいたい。

答弁 令和5年度、スポーツセンターのプール解体工事及びその跡地に駐車場整備の予定であったが、解体工事の落札業者が契約を辞退したことに伴い、工期の見直しが生じた。解体工事の後に整備工事を年度内に着工することが不可能となったため、減額補正をする。

質疑 どれぐらい計画が遅れるのか。

答弁 4か月程度遅れる予定である。当初令和6年7月に予定していた駐車場の供用開始は10月を予定している。

質疑 債務負担行為補正の中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料で、増額理由と、対象は何校あるのか。

答弁 令和5年度当初予算で設定した債務負担行為について、8月25日付で国土交通省から貸切りバスの運賃料金が新たに公示され、再度見積りを取り直したところ、委託料の引上げが必要となった。実施校のうちバスを利用する学校は大和中、鶴間中、上和田中、南林間中の4校である。市がバス会社に支払う経費を増額補正する。

機事故が発生すれば、甚大な被害が及ぶことは明らかであり、市民は日頃から事故への不安や懸念を抱く中、このような事故の発生は市民の一層の負担増大につながることから要請した。

質疑 米軍基地内保管のP F O S等を含む泥及び洗浄水を焼却処分したことであるが、国内で処理しているのか。費用も日本側の負担で処理しているのか。

答弁 南関東防衛局から、米側から当時、回収した泥、洗浄した水は日本国内の許可された処分施設で適切に焼却処分した、引き続き施設の安全管理と再発防止を徹底するとの説明を受けたとのことであったが、処理費用の詳細な説明はなかった。

厚生常任委員会

令和5年度介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

質疑 高額介護サービス費等給付事業は、補正額が3690万円と大きい。補正理由はどういうことか。

答弁 新型コロナウイルス5類移行に伴い、利用を控えていた方が想定より増えたと捉えている。通所系サービス、例えばデイサービスがより多くの方が利用を再開した状況や、医療系サービスの需要が増えたことに伴い、1人当たりの1か月の支出金額が増えて、高額サービス費の支給が増えた。

令和5年度一般会計補正予算(第6号)

質疑 保健福祉センター施設維持管理事務で、「令和6年4月に向けて、健康福祉部内の総合相談体制を整備」とある。複合化していく中で相談体制の整備は重要な取組と思うが、具体的にどの課がどこに移るのか。

答弁 生活支援課を保健福祉センター別館3階から本館5階に位置づけ、本館5階の介護保険課認定係を別館1階、本館4階の健康づくり推進課を別館3階に移す。本館5階の介護保険課認定係が現在入っているところに健康福祉総務課が移動し、人生100年推進課とおひとりさま政策課が本館5階

から4階に下りてくる。

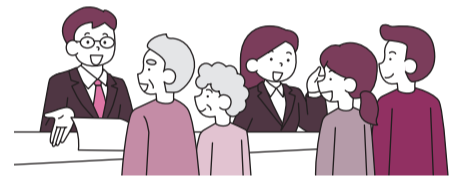
質疑 産後ケアの利用件数は、どのくらい増えているのか。

答弁 当初予算では年間合計576回を見込んでいたが、今年度の決算見込みは合計967回を見込んでいる。

質疑 産後ケアは補正額が大きい。当初見込みから倍近くの利用者で、利用はありがたいが、当初予算と大きく乖離している原因は何か。

答弁 令和5年4月に国が対象者の要件を、それまでの「心身の不調や育児負担等から特に支援が必要な者」から、「産後ケアを必要とする者」に変更したことに加えて、産後ケア提供事業所数が増加したことから、同年8月以降に大きく申請者が増加した。今後も高い利用水準が続くと考えている。デイサービス型、訪問型ともに令和4年度上半期の実績で令和5年度当初予算を積算していたが、同年8月以降増加分の予算不足のために、必要な経費を措置する。

総合相談



環境建設常任委員会

都市公園条例の一部改正

質疑 コロナ禍において、感染予防を含め、引地台温水プールの供用時間を短縮していた。新型コロナウイルス5類移行後の利用状況等を教えてほしい。夜でなければ来場できない人もいるのではないかと議論もあったが、市民からそのような声は届いているのか。

答弁 4月から8月のプール利用者数は、令和4年度6万4054人、5年度10万1697人と増加しており、利用者数は順調に増えている。夜間利用者からの要望は、時短での供用開始後、8件で7人からあった。

質疑 5類移行後、時間が経過しているが、このタイミングで供用時間を元に戻す理由を教えてほしい。

答弁 5類移行後に検討を開始したが、事務手続上、最短でも12月定例会に上程する必要があった。また、監視員等の人員確保に時間を要するため、運用開始は令和6年4月1日以降

としたい。

質疑 供用時間を2時間延長することにより、利用者はどの程度増えるのか。また、費用はどうか。

答弁 供用時間短縮前の平成29年から令和元年までの3年間の18時から20時までの平均利用実績は、年間約8千人である。指定管理料の増加は、約1100万円を見込んでいる。

市道路線の認定(南林間212号)

質疑 市民から寄附があった場合、全てを受けるのか、条件が合えば開発するのか、基準があれば教えてほしい。

答弁 私道移管の条件は、基本的には、幅員4メートル以上、2メートルの隔切りを備えているものが基準となっており、公道から公道に抜けているもの、そうでない突っ込み道路のような形態の場合は延長35メートル以上を主な条件として移管を受けている。土地は寄附である。その他の一般寄附は様々な要因からの申出が想定されるので、条件等は設置していないが、市民にプラスになるか否かの観点で1件ごとに審査し、判断していく。

令和5年度一般会計補正予算(第6号)

質疑 自転車マナーアップ対策工事費について、債務負担行為でなければならぬ理由を教えてほしい。

答弁 国から出ている「公共工事完成時期の年度末集中を避けるため、発注、施工時期を平準化せよ」との指示に従い、債務負担行為とした。

基地対策特別委員会

質疑 鹿児島県屋久島沖でのオスプレイの墜落後に要請活動を行っているが、安全を期する内容は分かるが、飛行停止のような文言は入れなかったのか。

答弁 11月30日に市長が外務大臣、防衛大臣に対して要請を行った。防衛大臣に対しては、市長が南関東防衛局を訪問し、南関東防衛局長に対して要望書を手交している。11月29日、事故発生当日も、米海兵隊と思われるオスプレイ4機が立て続けに厚木基地に着陸する様子が見られた。この事故の発生を受けて、人口密集地に所在する厚木基地周辺で万が一にも航空



一般質問

(12月14日・15日・18日)



厳しい視点で市の行財政運営を問う

自民党・新政クラブ 井上 貢

質問 さきの9月定例会の一般質問が終わった頃、複数の議員から「いい答弁が多くてうれしいが、このままで大丈夫なのか」という声や、「予算のかかることばかり大盤振る舞いする答弁がたくさんあったが、財政的にそんな余裕があるか疑問」という不安の声が聞

こえてきた。予算案を議会に提出するのは市長の権限だが、議会は議決によって市としての意思を決める役割を担っている。心配だといった、ふわっとした感想ではなく、審議を通じて二元代表制の責務を果たしていかなければならない。議会と行政は、その時々

社会状況や、時代にマッチした市民サービスを持続可能な形で立案し、実行しなければならない。そのためには、常に状況を分析して最適解を求め、スクラップ・アンド・ビルドによる事業や予算の再構築を進め、持続可能な市政運営を行う必要がある。市民、議員の要望を多く実現したいという思いは非常に理解できるが、責任のある本格的な古谷田市政における最初の予算編成を行っているさなかでもある。あえて厳しい視点で、大和市の行財政運営について、市長の考えを伺う。

答弁 総合計画の改定作業と併せて、事務事業の見直しを進めている。この見直しは、事業の目的や手段、手法が今の時代にマッチしているか、費用は適正か、引き続き行政が関与していくべきかといったことを改めて確認し、今後の在り方や方向性を見定めるものである。この間、私が検討すると申し上げた事業も、事務事業の見直しと同様の視点に立って、その効果や期待される成果などを十分に検証した上で、財源確保の方法をはじめ、優先順位や実施の時期を適切に判断していく。



難民問題理解からSDGsの達成へ

公明党 金原 忠博

質問 世界では1億840万人が紛争や迫害によって故郷を追われている。難民理解は人道的視点から社会全体の共感と協力を促進する重要な一歩となる。理解が深まることで共感が生まれ、偏見や差別を減少させ、包括的な社会の構築に寄与すると考え、市民に知ってもらう取組について所見を伺う。

答弁 難民の姿などを映像で伝えることは有効な手法である。上映会開催は関係団体に働きかけるなどして検討していく。難民映画祭期間中の動画配信は、自宅等でも視聴できるため、本市ホームページ上にURLを掲載するなど、周知活動を進めたいと考えている。要望 難民問題にはSDGsの目標が当てはまり、問題解決が目標達成につながるかと考える。まずできることは知ることである。広報の充実、シリアスでの上映会開催を要望する。



国連UNHCR協会主催の難民映画祭

答弁 難民問題は今現在も続いており、紛争、民族や宗教、性的マイノリティーを理由とした迫害などにより、増え続けている。現状を認識してもらうため、毎年12月4日から10日までの人権週間で、世界の人権問題に関わるパネルを展示し、周知を行っている。

質問 映画を通じて、共感と支援の輪を広げていくことを目的に国連UNHCR協会が難民映画祭を開催している。シリアスでの上映会開催やリンク掲載等、映像による周知について伺う。



鶴間・南林間地区に図書利用できる環境を

神奈川ネットワーク運動 吉田 なな

質問 鶴間・南林間地区に図書館施設がなく、子どもが大和駅のシリアスや中央林間の東急まで本を借りに行くのは大変という声がある。鶴間・南林間にも公共の空きスペースに借りたい本を予約したり、受け取りできるコーナーや、子どもが手に取って気軽に読んだり勉強できる図書コーナーがあったらいいと思うがいかがか。



ようにして、さらに電子書籍を大幅に充実させており、今後も市民が利用しやすい環境づくりに努めていく。

答弁 鶴間及び南林間地区に新しい図書室を整備することは、多額の予算を要することから、現時点では計画していないが、指摘のように市内での図書館サービスに地域的な偏りがあることも課題として認識をしている。これまで図書返却ポストを市内の鉄道駅全駅や商業施設などに設置して利便性を高めるほか、地域の児童クラブなどへ団体貸出しを行ったり、図書の貸出しや返却に有料宅配サービスも利用できる

要望 こども読書よむ読むプランの「こどもを読書に導く場をつくる」というところに当たると思う。地域に根差した読書拠点の支援という観点からも、鶴間・南林間地区の市の施設に図書利用できる環境をつくっていただくことを強く要望する。

その他の主な質問項目

○大和市の施設めぐりについて



重層的支援体制整備事業実施のため地域共生社会を支える担い手確保を

公明党 河端 恵美子

質問 健康で豊かに暮らせる高齢社会の実現には、既存制度で対応困難な課題を抱える人をチームで支援し、誰一人取り残さない地域共生社会を目指す必要がある。その推進には、重層的支援体制整備事業に取り組む必要がある。断らない総合相談窓口設置のため、改修などハード面整備の補正予算が計上された。設置の必要性、目的を示す必要があると考える。今後取り組むソフト面整備と、重層的支援体制整備事業について、市の見解を伺う。

も、新体制での取組や成果等も踏まえ、事業実施を視野に調査、検討を進める。

質問 仮称シニア活躍地域相談センターを設置し、中高年齢期の市民に寄り添い、新たな役割を担う場につなげるべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 シニアに特化した相談窓口の設置は行っていないが、今後も相談窓口の在り方を含め、より充実した相談体制の構築について研究する。

要望 すぐに取り組めることとして、本市のシニアサイトについて、シルバー人材センターや社会福祉協議会、ボランティア活動団体等の情報が掲載されていないのは大変もったいない。地域の活力維持につながるよう、情報提供とサイトの周知に取り組んでほしい。

その他の主な質問項目

○女性のデジタル人材育成について
○AEDの活用について



台湾少年工来日は大和の一つの歴史 台湾亭の維持と市民へ歴史の周知を

自民党・新政クラブ 福本 隆史

質問 太平洋戦争末期、戦闘機の生産要員として台湾の青少年約8400人が来日し、一部が座間市にあった高座海軍工廠に配属され、寄宿舎は上草柳にあった。祖国と違う環境に苦しめられながらも懸命に働き高く評価されたという。市内で爆撃を受けて6名が犠牲となる悲劇もあったが、終戦を迎え少年工は台湾に帰国した。後に少年工たちは高座の地の人々が家族同様にかわいがってくれたと語り、日本を第二の祖国、高座の地を第二の故郷と思い、80年たった今も日台の交流が続いている。これは大和市に住まう者として後世に伝えていきたい歴史と考える。約25年前に元少年工たちが台湾亭というあずまやを建築し市に寄贈したが、今は屋根に草が茂り建物の汚れが目立つなど近づきにくい雰囲気のため、環境整備をしてはどうか。また、

市民へ歴史を周知する取組を伺う。

答弁 台湾亭の汚れが目立つ箇所の洗浄や周辺樹木の剪定等を行い、台湾少年工の歴史を後世に残すための環境整備に努めていく。また、今後も台湾少年工との交流を風化させることがないよう、市民にこの歴史を知る機会の提供をしていきたい。

意見 歴史を知ることが地域愛、郷土愛の醸成にも有効であり、願う。

その他の主な質問項目

○自主財源の確保について



上草柳ふれあいの森にある台湾亭



一般質問

(12月14日・15日・18日)



新たに設置されたマーケティング課の役割とは
会派に属さない議員 村田 玲

質問 令和5年10月1日に、市長室にマーケティング課が設置された。定例記者会見での市長の説明によると、その目的は、市民を中心とした市政運営の実現を図るために市民の声を聞き、それらを各部門が共有するための調査を実施することであり、具体的な施策

として3点列挙されている。第1に住民ニーズの把握、精査、分析、調査、第2に分析結果の報告と政策・事業部門への周知、第3に定期的な検証結果を行うことである。そして令和5年度は、市民の幸福度等を把握するためのアンケート調査などの実施が表明され

ている。市民ニーズの適正な把握がよき市政の必須条件であることは疑いないが、これまでも市によって各種のアンケート調査やパブリックコメント等々が行われてきたことは周知の事実であり、あえて新たなマーケティング事業に着手する意図は必ずしも判然としない。そこであえて率直にお尋ねする。令和5年度に実施予定のアンケート調査の内容と、調査結果の活用方法はいかなるものと想定しているのか。
答弁 マーケティング課では、令和5年度、幸福度を定量的に測る調査を

実施する。調査内容は現在検討を進めているが、市民が幸せをどのように感じているのか、また、幸せのためには何が必要と考えるのかといったことを伺う予定である。あわせて、家族構成や趣味、日々の睡眠時間などを伺うことで、生活状況と幸福度との関係をひもときながら大和市民の幸せの現在地を把握していきたい。調査結果は、大和市政が目指すウェルビーイングを実現するための最も基礎的なデータとして、総合計画の策定をはじめ、市政及び施策の推進につなげていく。



しなやかで折れない心を育てる「レジリエンス教育」の推進を
自由クラブ 町田 れいじ

質問 「逆境に負けない力」「困難な失敗に直面してネガティブになったり、落ち込んだりしても、そこから立ち直る精神的回復力」を育てる「レジリエンス教育」が注目を集めている。集団生活の中での学習や生活を通じて、物事の見方、周囲の人たちとの関わり方、リソースの活用の仕方といった、レジリエンスに必要な知識やスキルが身につく学校生活は、レジリエンス教育に最適な環境と言われているが、小中学校での取組はどうか。

質問 学校外でのレジリエンス教育として体験活動が重要であるとされているが、都市型の生活環境やコロナ禍のせいではなかなか体験活動ができずレジリエンスを高める機会が確保できない。自然の中での体験活動を積極的に進めていくことはできないか。

答弁 市内小中学校では児童生徒が困難や逆境を乗り越える力を育む活動に取り組んでいる。また、目標を達成できなかったり失敗したとしても、仲間とともに協力し励まし合いながら一つの目標に向かい、取り組んだ過程を大切にすることで、個々の心身のたくましさやしなやかさにつなげている。

答弁 青少年の体験活動は、社会を生き抜く力として必要となる基礎的な能力を養う効果があり、社会で求められるコミュニケーション能力や自立心、責任感などのほか、チャレンジ精神や変化に対応する力なども育むことができ、レジリエンスの観点からも重要な取組と捉えている。本市としては海や山など様々なフィールドにおける自然の中の体験活動をはじめ、スポーツや講義など様々な場面を通じて子供たちがレジリエンスを高める機会を提供していきたい。



ジェンダー平等のための性教育との一体的な学びを
日本共産党 たかく 良美

質問 ジェンダー問題は性教育も含めた一体のもので、幼児期、学校教育、成人向けと、科学的に正しい性教育を学ぶ必要がある。保育園ではどうか。

答弁 学校でのジェンダー教育は、自分の成長と家族や家庭の基本的な機能について話し合うなどの学習を通して、男女が共同して社会参画することや協力して家庭を築くことの重要性について学んでいる。

答弁 公立保育園では、水遊びの着替えなどの際には男女で場所を仕切るなど、保育環境について配慮をしている。また、幼児期から自分自身や他者の体を大切にできるようにするため、紙芝居や絵本の読み聞かせなどを通じて、プライベートゾーンは、自分以外の誰かが見ようとしたり、触ろうとしたときには拒否してよいことなどを伝えている。

要望 シリウスの健康都市大学では、スマホやSNSが当たり前の子供たちの性教育に悩む親などを対象とした講座が有料で行われている。大和市の事業として、広く無料で成人向けの性教育講座の取組を求める。

質問 学校での性教育では5年の理科で人の受精に関わる過程、中学の体育で妊娠の過程を取り扱わないとする規定が行われるなど、統一教会や一部の政治家による介入の経過がある。学校での取組を伺う。



健康都市大学児童家庭教育学級
市民企画講座



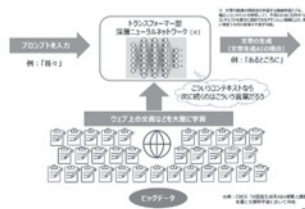
進化を続けるAI技術
安全性を確保した運用を
虹の会 大波 修二

質問 生成AIは、データの解析と学習を通じて、人工知能であるAIで新たな情報を生成する革命的な技術で、2022年末に出現したチャットGPTという人工知能のシステム、これは史上最速、最大の変化を人類にもたらすと言われている。そういった賢いAIがこれから労働現場に入ってくると出力の真偽、容易に悪用できる、著作権といったいろいろな問題が発生するのではないかと指摘されている。一定の規則の策定、あるいは監視体制の強化も必要ではないかと考えるが、庁内における生成AIの利用に当たって、安全に利用するためのガイドラインの作成について伺う。

質問 情報漏えいや権利侵害等のリスクに対応するため、個人情報等を生成AIへの指示に含めないことなどを盛り込んだ大和市生成AIの利用に関するガイドラインを整備し、その徹底を図っている。

答弁 デジタルガバメントの推進に必要なものと捉え、文書作成事務や企画のアイデア出しなどの省力化のため、令和5年11月から生成AIの職員利

意見 生成AIの進化の速度は、我々人間、動物の進化の速度よりもはるかに速く進化していくと考えられる。現在、生成AIを導入して、市の様々な業務をやらうとしているが、十分考えながら対処してほしい。



生成AIのイメージ
(文部科学省HP資料より引用)



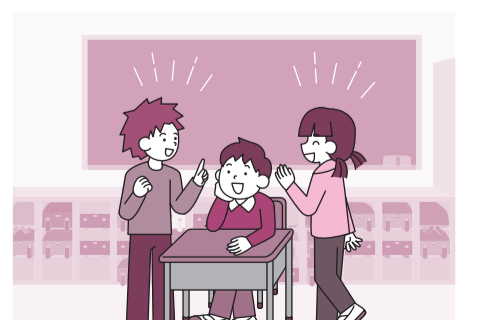
子どもたちを守るため
学校のいじめ対応・対策を問う
立憲民主党 北島 康平

質問 いじめ発生件数が過去最多を更新し続けているが、件数などではなく、いじめそのものによる子どもたちへの影響が問題と考える。不登校から自傷行為や自殺など、最悪な形になることもある。子どもたちを守るために学校が行っているいじめに係る相談体制、いじめ認知後の対応について伺う。

ンセラーや教育相談員による心理的なケアを実施している。

答弁 教育相談やアンケート等を実施し、困ったときに相談しやすく声を上げやすい環境を整えている。匿名報告・相談アプリを小学校5、6年生及び中学生を対象に導入するとともに、市内小中学校にスクールカウンセラーや教育相談員を派遣し、児童生徒及び保護者が相談できる機会を増やすよう努めている。いじめ認知後は、迅速かつ丁寧にいじめの解消に向けて取り組むとともに、いじめを受けた児童生徒及び保護者の要望に応じて、スクールカウ

意見 いじめられた児童生徒は、学校から遠ざかり、不登校のきっかけにもなる。学校に行けば原因となる児童生徒がいるので当然である。いじめをしてしまった児童生徒を、教育モデルではなく、治療モデルの心理的ケアにより原因を追及して心の問題を取り除いてあげなくては、被害が広がっていく一方なのではないか。しっかりフォローできる体制づくりが大切である。



一般質問

(12月14日・15日・18日)



公共施設にかかる莫大な維持経費
さらなる自主財源確保の取組を
自民党・新政クラブ あかみね 太一

質問 市の収入増加策を取り上げたい。多くの公共施設にかかる経費は毎年の予算に重くのしかかり、老朽化による建て替えは近い将来に必ず訪れる。また、高齢化による扶助費の増加、教育や子育て関連予算の拡大、市民ニーズの多様化など、必要な予算を確保

していかねばならないが、その負担を安易に市民に求めることは避けなければならない。本市に財政的な体力があるうちに収入を確保する施策を実施することは、もはや喫緊の課題である。これ以上の機会損失を拡大させるべきではない。公共施設等へのネーミ

ングライツを大幅に拡大することについて答弁を求める。

答弁 公共施設等へのネーミングライツの導入は有効な手法の一つであり、様々な自治体においてスポーツ施設や文化施設、公園、道路などの施設に対して活用が図られている。導入施設の規模や来客者数、知名度にもよるが、年間数百万円程度で契約するケースも見受けられ、契約期間が3年から5年など長期的な契約により安定した収入を得ることができると大きなメリットの一つである。一方で、市民の皆

様にとって愛着のある施設の場合、愛称を変えないでほしいといった抵抗感が生まれる可能性や、契約期間満了によって愛称が変更となり、利用者に混乱を与える可能性があることなど、一定のデメリットも踏まえる必要がある。他自治体の実施状況などを参考とし、導入により財源の確保が見込まれる施設については、積極的に検討していきたい。

その他の主な質問項目

○本市のイメージを悪化させる落書き対策について



誰もが利用しやすい
産後ケア事業のさらなる充実を
公明党 やまだ みちえ 己智恵

質問 多くの方に産後ケアの内容やその必要性を認知してもらうことが必要だと考える。ホームページの記載を誰もが利用しやすい文言に変えてはどうか。また、広報やまと、やまとニュース等で産後ケアについて特集を組み、発信してはどうか。

答弁 産後ケア事業は、産後鬱の予防や育児不安対策として重要な事業と捉えており、支援が必要な方が着実に利用できるよう、ホームページの表現を検討する。また、引き続き広報やまと等を活用し、事業の周知に努めていく。

質問 産後ケアの利用券申請について、妊婦健診助成券と同様、親子手帳を渡すときにする等、産後ケア利用券の申請をもっと楽に早く使いやすいものにして利用者の負担軽減と利用促進を図るべきと考える。市の所見を伺う。

答弁 現状では、出産後に産後ケアの

利用を申請いただいているが、利便性などを考慮し、出産前からの申請ができるよう検討していく。

質問 提供体制確保の強化も求められる中、宿泊型産後ケアについても実施してはどうか。市の所見を伺う。

答弁 専門職によるサポートが24時間体制で受けられる短期入所型の導入に向け、準備を進めていきたいと考えている。

その他の主な質問項目

○地域公共交通について



商店街振興は待ったなし
危機意識を持った速やかな実行を
自民党・新政クラブ 渡辺 伸明

質問 商店街振興について、様々な活性化方策があるが、特に本市でも行うべき方策として、活性化モデル街の指定、伴走型支援コンサル等による個店の強化、個性的な店舗の誘致と店主と地域との絆づくり、地域特性に合わせた商店街の特色づくり、まちづくり会社や商店街活性化のための事業化スキームの構築があると考えている。活性化モデル地区の指定、伴走型支援コンサル、女性や個性的出店店舗への助成、地域の特性を生かした商店街づくり、まちづくり会社や独自の商店街活性化につながる事業スキーム、二条通りの再活性化について、市の考えを伺う。

答弁 現在、市では商業戦略計画の改定作業に取り組んでおり、有識者をアドバイザーに招いた庁内検討会議の開催や商店会長へのヒアリング調査、市内事業者を中心とした意見交換会等を

重ねている。令和7年度からは新たな商業戦略計画の下、商業振興を図っていきたく考えている。計画改定作業の中では、商店会を中心としたこれまでの振興策にとどまらず、意欲ある個店、個人事業主、若手事業主等の個を対象にした振興策も検討中である。

一方、エネルギー価格や物価の高騰に対応した支援等、全市的な取組が求められるものもあり、引き続き様々な可能性を視野に入れながら、検討していきたい。

意見 多くの自治体において、上位計画の新たな潮流として、選択と集中及び施策展開の戦略性を加味した計画内容とする方向への大きな変化が求められている。今回の商業戦略計画においても、計画を策定するとともに、実行する手段や施策につなげることを切に願う。



大和市の行政改革に向けて
会派に属さない議員 星野 翔

質問 県内の施行時特例市(平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市)で比べて、人口1万人当たりの大和市の職員数、それを踏まえた職員配置の考え方はどうなっているのか。

答弁 人口1万人当たりの職員数を比較すると本市は少ない。国では様々な要因が影響するため自治体ごとに職員数の水準を示すことは現実的ではないとしている。新たな行政サービス需要等が発生した場合には適宜職員の増員を図るなどしている。

質問 こども部はいく課、こども・青少年課がそれぞれ1人月平均31.3時間、32.6時間と恒常的に時間外勤務が多いのはなぜか。

答弁 はいく課では、施設や定員数の増加に伴う入所調整や財源管理、給付や監査等の事務が増加しているため、また、こども・青少年課では、放課後

児童クラブ入会児童数の増加に伴う入会申請の受付審査業務、各児童クラブとの連絡調整、保護者対応、土日や夜間開催のイベントや会議が多数あったことから時間外が増加している。

意見 配属される部署によって時間外勤務に開きがあると、職員の不平不満につながる。職員の仕事と私生活の時間配分も大切にされるべきである。

その他の主な質問項目

○事務事業評価について

○市政全般について



デスクワークをしている職員



スポーツの施設予約
オンラインで完結できる仕組みを
自民党・新政クラブ にしだ えみ 恵美

質問 市長は大和市をスポーツのまちにする方針を掲げているが、市民がスポーツを楽しむための学校開放利用の仕組みが大変古い流儀で違和感を覚える。市民は地区ごとに指定される場所と日時に申請しなければならず、地区学校開放事業実施委員会が決定する利用可否は基準が曖昧不明瞭で、公平性という点で疑義が残る。さらに、利用決定後の支払いは納付書を持って平日、銀行窓口に行く必要がある。辛うじてオンライン化されているスポーツセンターの利用予約は予約後、支払いのためスポーツセンター窓口に出向かねばならず、オンライン化の意味が不明である。市民に時間を返す観点で、先進市にならない、利用予約も支払いもオンラインで完結できる仕組みが必要では。

答弁 学校開放の予約を施設予約システムで可能とすることについて、検討



を前向きに進めていきたい。施設予約システムでの利用料金支払いは予約から料金の支払いまでオンラインで完結でき重要な取組と認識しており、令和8年度の導入に向けて取り組んでいく。

その他の主な質問項目

○市長の人材戦略と人材育成方針について

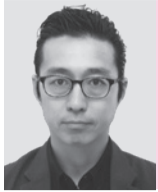
○古谷田市政における子ども政策の位置づけとこども計画について

○避難生活施設の環境改善と女性防災リーダーの育成について



一般質問

(12月14日・15日・18日)



市民の経済状況無視した23%もの
大幅な下水道料金値上げあり得ない
虹の会 石田 ゆたか

質問 県で上水道使用料の大幅な値上げが検討され、コロナ禍や物価高で国民生活は危機的状況なのに新市長就任早々、下水道使用料の大幅な値上げが提示されている。だが10月の実質賃金は19か月連続減少し、本市の企業数は令和3年調査と前回調査を比べ

ると8.1%減、特に飲食業、宿泊業は20.9%減など、災害規模の経済被害が発生している。負担増に耐えられない市民や事業者が大勢出ること、特に水を大量に使う飲食業等への影響をどう考えるか。また市は過去に「下水道使用料改訂は、市民生活への影響を

見極め、慎重に検討する」と答弁しているがどう見極めたのか。

答弁 国の経済情勢報告で「県内経済は緩やかに回復しつつある」とあり、国の賃上げ促進策と併せ、経済回復が期待される。厳しい状況にある市民と水を大量に使う飲食等の事業者支援は、物価高対応や賃上げ促進が柱の国の予算を財源とした施策の実施をスピーディーに検討する。

質問 本市は中小・個人事業者が集うまちだ。答弁の報告書を見たが景気がいいのは大企業、中堅企業だけで、中

小企業は現状・見通しともに下降超と厳しく、個人事業者に至っては調査すらしていない。これで本市の経済状況を見極めたなど到底言えない。下水道使用料の改訂は市民の影響を見極め、慎重に検討する考えに変わりないか。

答弁 下水道使用料の改訂は、市民生活や市内の経済活動への影響を注視しつつ、慎重に判断を進める。

意見 市民の経済状況は無視した年間約4億4千万円に上る大幅な下水道使用料の引上げはあり得ない。本市の経済状況に基づく慎重な検討を求める。



安心安全な未来に向けて
消防体制の大きな変革
自由クラブ 木村 賢一

質問 近年、災害の激甚化、多様化など、消防行政を取り巻く環境は著しく変化しており、市民生活の安心安全を確保する消防本部の安定運用は必要不可欠である。第3回大和高座広域連携懇談会において、本市、海老名市、座間市及び綾瀬市における消防通信指令事務の共同運用に関する合意書が締結され、長年、通信指令業務を単独で運用してきた本市が、将来を見据え、大きな判断をしたものと一定の理解をしている。合意書の内容について、また、整備費用等の経費は単独運用と比較しどの程度軽減が図れるのか伺う。

て、維持管理経費は年間で約2千万円の経費削減を見込んでおり、次の更新時期である10年後を考慮すると、約2億円の維持管理経費の縮減が図られる。また、経費のみならず、共同運用により高機能な消防通信指令システムの整備や指令業務の配置職員の効率化、災害情報の一元化による迅速で効率的な応援体制が確立される。

意見 今後、海老名市、座間市、綾瀬市と連携協力を一層密にして、円滑に事業を進めることを願う。



大和市消防本部指令室

答弁 合意書の内容は、協議会の設立、共同運用に係る施設の改修等及び設備の整備、事業主体、経費負担の4点である。単独運用と比較した経費通信指令システムの整備費として、概算で約3億3千万円の経費が縮減され、加え



ワクチン接種助成の実現を

公明党 吉澤 弘

質問 带状疱疹は水ぼうそうと同じウイルスで起こる皮膚の病気で、80歳までに約3人に1人が発症するとも言われている。予防にはワクチンが大変有効だが、接種費用が高額であることが課題になっている。带状疱疹ワクチンの接種費用助成を伺う。

答弁 現在国で定期接種化に向けて審議が行われており、また県も定期接種化が実現するまでの間の支援について、補助の仕組みを検討していくことを明らかにしている。带状疱疹ワクチンをはじめ任意の予防接種への費用助成は、国や県の検討状況等も踏まえ慎重に判断すべきと考えており、他自治体の状況も含め今後の動向を注視していく。

質問 新型コロナワクチンの特例臨時接種が令和5年度末で終了し、令和6年度以降は定期接種として実施すると聞いている。しかし、定期接種に移行

することで自己負担が発生する。令和6年度の接種事業と費用負担を伺う。

答弁 令和6年度以降の新型コロナワクチン接種は定期接種に変わり、接種対象者は65歳以上の高齢者と、60歳から64歳までの一定の基礎疾患を有する方になることが厚生労働省から示されている。定期接種対象者の接種費用は一部が自己負担となり、対象とならない方は任意接種で全額自己負担の予定である。本市も、新型コロナワクチンの薬価等に係る情報や他自治体の動向を踏まえ、判断していきたい。

要望 新型コロナワクチン接種は、全国市長会も厚労省にインフルエンザワクチンと同水準となるよう求めている。本市も他自治体の動向も踏まえ、同水準になるよう検討を要望する。

その他の主な質問項目

○避難誘導標識について



外国からの武力攻撃に備えて
避難施設の準備、周知、避難訓練を
自民党・新政クラブ 中村 一夫

質問 現在、我が国を取り巻く国際状況は大変緊迫している。外国からの武力攻撃、弾道ミサイルが飛来する最悪の事態が発生した場合、市民の命を守る責任は市長にある。外国からの武力攻撃がある場合の市の役割を伺う。

民間施設や地下施設、核シェルターはない。武力攻撃災害から身を守るため、避難行動を取ることが重要であり、避難施設と避難行動は、一体でホームページ等に掲載している。

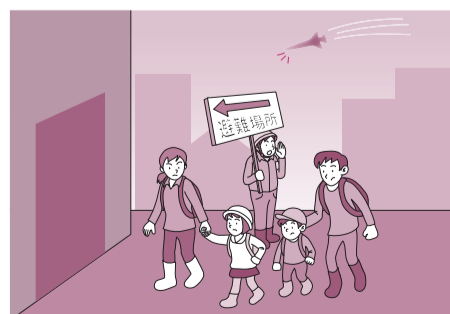
質問 学校、保育園、病院、福祉施設等でミサイル攻撃等に対する避難訓練は実施しているのか。

答弁 現在、避難訓練は実施していないが、今後は全国一斉Jアラート試験実施の際、各施設での訓練も含め、適切な避難行動が取れるよう周知する。

答弁 市の役割は、警報や避難の指示を市民に伝えることや、緊急一時避難をした住民救援、安否情報の収集と提供などとされている。また、武力攻撃災害への対応措置を着実に実施し、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめることも想定される。

質問 市民を避難させる施設は、本市のどこにあるのか。また、どのように周知しているのか。

答弁 大和市の緊急一時避難施設は、全市立小中学校及び県立高校、保健福祉センター、県厚木保健福祉事務所大和センターの合計34か所で、現在、



基地対策から対策を含んだ
基地政策への転換を
自民党・新政クラブ 町田 浩文

質問 大和市は厚木基地を、経済効果を生み出す素材として捉えることも重要である。神奈川県議会で黒岩知事も、地元市の意向に沿った厚木基地の利活用の早期実現を図るため、国、米軍、地元市による協議の場の設置を県としても国に働きかけていく、とした。基地対策から基地政策へと転換し、協調姿勢を鮮明にするべきではないか。

stivalが本年も開催された。基地を利用したイベント開催、基地内居住者との交流促進についての見解は。

答弁 厚木基地と災害救援等に関する協定を締結するなど、関係は一定程度構築できていると認識している。市政運営に資するために必要な厚木基地との新たな交流やイベント開催等については、様々な角度から総合的に検討していく。

要望 厚木基地を大和の経済活性化策として検討するよう要望する。

答弁 基地所在の自治体で、市民の文化振興や国際交流推進、地域経済発展等に基地活用の取組があることも承知しており、対策を含んだ基地政策への転換については、市民意識、議会の意見、騒音状況の変化等を踏まえ、国際情勢とそれに伴う国の防衛政策等も考慮し、慎重に検討していく。

質問 米軍司令官とはどのような関係を築くつもりか。また、綾瀬市では、Ayase Base side Fe



Ayase Base side Festival (本人撮影)



一般質問

(12月14日・15日・18日)



障がいがあっても、年を重ねても
移動に困らず地域で暮らすために
神奈川ネットワーク運動 布瀬 めぐみ

質問 障がいがあっても地域で安心して生活するために、日常的な通所、通学の移動支援は欠かせない。特に通学は一貫した通学支援制度がなく、自治体間で格差が生じている。現在の移動支援の課題と通所、通学への利用拡大についての考えを伺う。また、ガイド

ヘルパーなどの担い手の確保を伺う。
答弁 移動支援の通所、通学時の利用は現在、家族等の病気などの理由で送迎ができない場合や、一定期間の訓練を行う場合のみとなっている。今後、自立支援協議会等を活用し、移動支援制度の課題の共有と解決に向けた議論

を進めていく。また、ガイドヘルパー等の確保育成にも努めていく。

質問 通学の支援として、ファミリーサポート事業を利用されている方もいる。しかし支援対象は、小学生までとなっており、小学生の市外への送迎や中学生、高校生は対象とならない。そのため、車での支援に対し保険適用とならない。ファミリーサポート事業の利用者拡大についての考えを伺う。

答弁 障がい児の送迎に関する対象年齢の区域拡大は、利用ニーズに対する担い手の確保等の課題があることから、

今後、委託先の事業者と調整を図りながら検討を進めていく。

要望 地域生活を送るため、移動手段の確保は重要である。今後より必要とされる移動ニーズは、ドア・ツー・ドアの移動サービスである。地域の実態に見合う移動支援の在り方の検討と、地域でつながり支え合う住民参加型の移動支援の創出に向けた体制整備を要望する。移動支援の主体が生まれやすい体制整備と人材の発掘、育成は行政の役割である。中でも通学、通所の移動支援拡充に取り組むよう要望する。



高まる救急需要と多様化
女性救急隊員の増員で対応を
自民党・新政クラブ 青木 まさし

質問 本定例会に上程された職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数の増員が提案され、年々増加する救急需要に対応するため、消防職員、とりわけ救急隊員の増員は将来を見据えた適切な取組であり、うれしく思う。救急需要が増加する中、救急搬送される方の半分は女性である。女性特有の疾病に対しても、物腰が柔らかく安心感を与えることができる女性救急隊員を増員して、全ての救急隊に女性隊員を配置するべきと考えるが、女性救急隊員の増員と施設の改修についてどのように考えているのか。

答弁 国は女性消防吏員の割合を令和8年度までに5%に引き上げるとしており、本市もその目標に向け、日勤救急隊の創設により、子育て期の女性救急隊員等が活動しやすい環境の整備を行うとともに、ホームページや就職説

明会において、現場で活躍している女性職員の紹介や交流、質疑応答を行うなど、増員を図れるように努めていく。また、これまでも女性が当直できる施設を整備しているが、今後、さらに多くの女性職員が当直できるよう、施設等の修繕や改修、整備を図っていく。

その他の主な質問項目

- 大和市のまちづくりの将来像について
- やまと公園について
- 国際交流について



大和市消防本部の女性消防吏員



異次元の少子化対策
市が行う対策の現状は
立憲民主党 堀合 研二郎

質問 今回は少子化対策について取り上げる。本市の少子化対策の現状について、説明されたい。

答弁 本来、国が対策を講じるべき問題だが、子育てしやすい環境を整えることが少子化対策につながると捉え、環境整備や子ども医療費助成制度の対象拡大、不妊・不育症治療費の助成、産後ケアなど様々な取組を進めてきた。結婚や出産、子育てを望む人の希望をかなえられる社会をつくることは、個人の幸福追求に対する支援につながることから、一自治体としても様々な施策に取り組む必要があると捉えている。

質問 少子化対策において、たとえ少子化という状況が起きていなくても出産・子育て支援は大切であると思うが、やらなくてはいけない根拠について、いま一度国民的理解を得ておいたほうがよいのではないかと。子育て財源のた

めの負担増を独身税だとやゆるす向きもある今だからこそ、出産・子育て支援に取り組む理由をお聞きする。

答弁 少子化や核家族化の進行など家庭や地域を取り巻く状況が変化中、安心して子供を産み育てられる環境を整えることは、基礎自治体の重要な役割であり、妊娠を考えたときから、妊娠、出産、子育て期にわたる支援の充実に積極的に取り組んでいる。多様な価値観、考え方が尊重されるべきものではあるが、少子化対策の取組により、全国的な少子化の傾向を反転させることが期待されているものと捉えている。

意見 出産・子育て支援は最大限であるべきで、子供を持たない人も含めて負担をすることは、ごくごく当たり前のことである。子供の人権を尊重した支援政策に、引き続き自信を持って取り組んでもらいたい。



市民が企画する
ダンスコンテストの支援を
自由クラブ 河内 たかあき

質問 2018年9月に、大和市では10年以上続いていた、YAMATOダンスフェスティバルが終了した。隣の座間コンテストも立て続けに終了してしまい、毎年コンテストに出ることを目標としてきたダンスチームが行き場をなくしてしまった。年齢やジャンルの枠を超え、ダンスを通じ、発表の機会だけではなく、評価されることを市が率先することで、互いに刺激し合い、共に成長できる場所をつくる必要がある。仲間との協調性、コミュニケーション能力の向上、決断能力の開発、バランス感覚や筋力、音感、記憶力、集中力の向上を目指し、心身ともに健康な体づくりにつなげたいと考えている。シリウス及び渋谷学習センターのホールと野外音楽堂のダンスの利用件数について、ダンスをシティプロモーションに活用することにつ

いて、市民が企画するダンスコンテストへの支援について、市の考えを伺う。

答弁 令和4年度の実績から見ても、ヒップホップ等のダンスでの利用がシリウスのホールで141件、渋谷学習センターの多目的ホールで30件、引地台公園野外音楽堂で27件あり、活発に活動されていることが分かっている。これらの人々が一堂に集まる市民企画のダンスコンテストが実施されれば、まちの知名度や魅力の向上といったシティプロモーションに活用できるほか、人の交流や経済活動の増加による地域経済活性化の効果も得られると思う。ダンスを始めて、下手でも、そういう場に出たいといった環境を整えていかなければならない。ダンスを通じて子供たちの心と体の健全な育成を目指して、市としても必要な支援を行っていききたい。

選挙管理委員会委員及び同補充員を選出

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙が、12月14日の本会議において指名推選により行われました。

選挙管理委員会委員には石井利宗氏(中央林間西)、村井三留氏(上草柳)、前川賢治氏(深見台)、東宗男氏(福田)が、同補充員には、平山喜代美氏(下鶴間)、加藤房利氏(中央林間)、高木斉氏(中央)、武藤壽榮氏(上和田)が、当選されました。任期はそれぞれ、令和5年12月20日から令和9年12月19日までとなっています。

可決された意見書・決議

○パレスチナ自治区ガザ地区における平和の実現を求める決議

○年末年始における航空機の飛行自粛を求める決議

(提出先 内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、在日米国大使館、在日米軍司令官、在日米海軍司令官、在日米海軍厚木航空施設司令官、第5空母航空団司令官)

○国に私学助成の拡充を求める意見書

(提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣)

○神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

(提出先 神奈川県知事)

※詳細は、市議会ホームページを御覧ください。



